

\*\*\*\*\*

開講科目名：法人税法研究 (2単位)

開設年次：1年 2年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：岸野 悦朗

\*\*\*\*\*

## 《授業の概要》

### 1. 授業の概要

#### 「講義の目的」

判例等を踏まえた個別事例のそれぞれの論点の検討・分析を通じて、法人税法等の具体的な解釈・適用関係についての法人税の理論と課題をより一層深める。

また、事例の検討を通して思考能力等を育成する。

#### 「講義の内容」

あらかじめ配布する資料に基づき、おおむね毎回1事例につき、法人税法上問題となる各事例について、事例の内容、論点(複数)、適用法令等を説明する。

その後論点等に関し受講生からの質疑・意見等を行う中で、事例の検討を深める。したがって、単なる講義方式でなくアクティブラーニング方式となることに留意する。

さらに発展的に論議すべき事項及び各論点に係る関連・参考事例等について検討し、より奥深いものとする。

なお、これら事例の検討に加え、実務面で問題や最近話題となっている事項(新聞記事等)などについても適宜紹介する。

#### 「授業の内容」

- 1 オリエンテーション(法人の仕組み、争訟の手続き、講義の概要等の説明)
- 2 公正処理基準(最高裁平成6年9月16日判決事案の検討)
- 3 収益の計上時期(その1)(最高裁平成4年10月29日判決事案の検討)
- 4 収益の計上時期(その2)(国税不服審判所昭和63年6月22日裁決事案の検討)
- 5 収益の計上時期(その3)(最高裁平成5年11月25日判決事案の検討)
- 6 資産の低廉譲渡等に係る収益の認識(最高裁平成7年12月19日判決事案の検討)
- 7 費用の計上時期(最高裁平成16年10月29日判決事案の検討)
- 8 損失の計上時期(東京高裁昭和54年10月30日判決事案の検討)
- 9 交際費等(東京高裁平成15年9月9日判決事案の検討)
- 10 寄附金(大阪高裁昭和59年6月29日判決事案の検討)
- 11 貸倒損失(横浜地裁平成5年4月28日判決事案の検討)
- 12 収益事業(最高裁平成20年9月12日判決事案の検討)
- 13 同族会社の行為計算の否認(福岡地裁平成4年5月14日判決事案の検討)
- 14 租税回避行為(最高裁平成18年1月24日判決事案の検討)
- 15 これまでの事例の検討を通じての受講生からの意見等、まとめ、

### 2. 評価方法

授業参加度(50%)及び小レポート(宿題)(50%)

## 《テキスト》

講義前にあらかじめ配布する資料(3種類)を使用する。

## 《参考書》

金子宏他編『ケースブック租税法(第4版)』(弘文堂)

水野忠恒他編『別冊ジュリスト租税判例百選(第5版)』(有斐閣)